

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	2,266	(負債の部)	2,695
流動資産	2,244	流動負債	2,036
現金及び預金	205	買掛金	1,478
売掛金	927	未払金	110
商品	801	未払費用	348
貯蔵品	2	未払法人税等	0
前渡金	4	未払消費税等	12
前払費用	13	前受金	19
関係会社短期貸付金	77	預り金	24
その他	213	前受収益	1
固定資産	22	賞与引当金	23
無形固定資産	6	役員賞与引当金	4
電話加入権	6	その他	13
投資その他の資産	16	固定負債	659
出資金	0	退職給付引当金	645
差入敷金保証金	15	その他	13
		(純資産の部)	△ 429
		株主資本	△ 429
		資本金	50
		資本剰余金	140
		資本準備金	50
		その他資本剰余金	90
		利益剰余金	△ 619
		その他利益剰余金	△ 619
		繰越利益剰余金	△ 619
合計	2,266	合計	2,266

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1、重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 引当金の計上方法

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生時から費用処理をしております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、発生した期の翌期から費用処理をしております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2、当期純損益金額

当期純損失	235百万円
-------	--------